

特別企画：私立大学を運営する 498 法人の経営実態調査

私立大学法人の約4割が赤字経営 ～3期連続減収は 17.5%～

はじめに

文部科学省によると、私立大学で入学定員充足率が 100%以上の大学数の割合は、1996 年度には 96.2%を占めたが、少子化を背景に 2017 年度には 60.6%へと大きく落ち込んでいる。私立大学では、収入の 77%*を学生納付金が占め、国立大学の 12%*を大きく上回っており、学生数の減少が「収入高」や「損益」へ大きな影響を及ぼす。少子化により厳しい経営環境に置かれている私立大学について経営状況の動向を注視する必要性が高まっている。

帝国データバンクは、私立大学を運営する全国の大学法人 544 法人**（短期大学法人を除く）のうち、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）に収録されている大学法人 498 法人（短期大学法人を除く）を対象に、2014 年度～2016 年度決算の年収入高、損益、地域別の動向などについて分析した。

* 文部科学省『高等教育の将来構想に関する基礎データ』（平成 29 年 4 月 11 日）

** 日本私立学校振興・共済事業団 私学振興事業本部（助成業務）「学校法人情報検索システム」

調査結果(要旨)

- 498 法人の 2016 年度の年収入高を規模別にみると「10 億～50 億円未満」(241 法人、構成比 48.4%)が最多となった
- 2016 年度において増収となったのは 260 法人(構成比 55.4%)、減収となったのは 209 法人(同 44.6%)。また、黒字となったのは 275 法人(構成比 62.8%)、赤字となったのは 163 法人(同 37.2%)。また「3 期連続赤字」は 84 法人(構成比 19.9%)となった
- 地域別では「関東」が 194 法人(構成比 39.0%)で最多。2016 年度の増収法人の構成比が最も高かったのは「四国」(構成比 80.0%)、黒字法人の構成比が最も高かったのも「四国」(同 100.0%)となった

2016年度増収・減収

	法人数	構成比
増収	260	55.4%
減収	209	44.6%
合計	469	100.0%

2016年度の年収入高の増減が判明した469法人が対象

2016年度黒字・赤字

	法人数	構成比
黒字	275	62.8%
赤字	163	37.2%
合計	438	100.0%

2016年度の損益が判明した438法人が対象

1. 年収入高動向 ～3期連続減収は17.5%～

今回の調査対象となった498法人の2016年度の年収入高を規模別に見ると「10億～50億円未満」(241法人、構成比48.4%)が最も多く、以下、「50億～100億円未満」(109法人、同21.9%)、「100億～500億円未満」(86法人、同17.3%)と続き、100億円未満が76.5%(381法人)を占めた。

また、2016年度の年収入高の増減が判明した469法人のなかで、2015年度比で増収となったのは260法人(構成比55.4%)、減収となったのは209法人(同44.6%)となった。

さらに、2014年度～2016年度の年収入高の増減が判明した457法人のうち、2015年度、2016年度と「2期連続増収」となったのは34法人(構成比7.4%)、2014年度～2016年度と「3期連続増収」となったのは59法人(同12.9%)。一方「3期連続減収」となったのは80法人(同17.5%)、「2期連続減収」となったのは52法人(同11.4%)となった。

年収入高(2016年度、規模別)

	法人数	構成比
1億～10億円未満	31	6.2%
10億～50億円未満	241	48.4%
50億～100億円未満	109	21.9%
100億～500億円未満	86	17.3%
500億～1000億円未満	22	4.4%
1000億円以上	9	1.8%
合計	498	100.0%

年収入高動向

	法人数	構成比
3期連続増収	59	12.9%
2期連続増収	34	7.4%
3期連続減収	80	17.5%
2期連続減収	52	11.4%
その他	232	50.8%
合計	457	100.0%

※2014年度～2016年度の年収入高の増減が判明した457法人が対象

※「その他」は2016年度において増収→減収、減収→増収に転じた法人

2. 損益動向 ～62.8%が黒字経営、3期連続赤字は19.9%～

498法人のうち、2016年度の損益が判明した438法人の内訳は、「黒字」が275法人(構成比62.8%)、「赤字」が163法人(同37.2%)となり、黒字法人数が赤字法人数を大きく上回った。

また、2014年度～2016年度(3期分)の損益が判明している422法人の内訳は、「2期連続黒字」が27法人(構成比6.4%)、「3期連続黒字」が205法人(同48.6%)、「2期連続赤字」が27法人(同6.4%)、「3期連続赤字」が84法人(同19.9%)などとなった。

損益動向

	法人数	構成比
3期連続黒字	205	48.6%
2期連続黒字	27	6.4%
3期連続赤字	84	19.9%
2期連続赤字	27	6.4%
その他	79	18.7%
合計	422	100.0%

※2014年度～2016年度の損益が判明した422法人が対象

※「その他」は2016年度において黒字→赤字、赤字→黒字に転じた法人

3. 地域別 ～関東の法人が39.0%を占める～

地域別（9地域）の法人数を見ると、「関東」が194法人（構成比39.0%）で最も多く、以下、「近畿」（99法人、同19.9%）、「中部」（59法人、同11.8%）、「九州」（47法人、同9.4%）と続き、「四国」（6法人、同1.2%）が最少となった。

2016年度の年収入高別に見ると、全9地域で「10億～50億円未満」が最多となったほか、「1000億円以上」の9法人のうち8法人が「関東」に集中している。

また、2016年度の年収入高が前年度比で増収となった法人の構成比が高かったのは、「四国」（構成比80.0%）、「北陸」（同68.4%）など。一方、減収となった法人の構成比が高かったのは「中国」（同55.6%）、「近畿」（同49.5%）などとなった。

さらに、2016年度に黒字となった法人の構成比が高かったのは「四国」（構成比100.0%）、「関東」（同71.0%）など。一方、赤字となった法人の構成比が高かったのは「北海道」（同55.6%）、「九州」（同51.4%）などとなった。

2016年度年収入高規模別

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
1億～10億円未満	2	0	11	0	6	6	2	0	4	31
10億～50億円未満	13	21	64	15	26	50	19	5	28	241
50億～100億円未満	4	2	51	3	13	22	5	1	8	109
100億～500億円未満	1	2	48	1	13	15	1	0	5	86
500億～1000億円未満	0	1	12	0	1	5	1	0	2	22
1000億円以上	0	0	8	0	0	1	0	0	0	9
合計	20	26	194	19	59	99	28	6	47	498

2016年度増収・減収

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
増収	10	12	99	13	35	48	12	4	27	260
減収	8	11	82	6	22	47	15	1	17	209
合計	18	23	181	19	57	95	27	5	44	469

2016年度の年収入高の増減が判明した469法人が対象

2016年度黒字・赤字

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
黒字	8	13	120	11	33	51	15	6	18	275
赤字	10	8	49	8	22	36	11	0	19	163
合計	18	21	169	19	55	87	26	6	37	438

2016年度の損益が判明した438法人が対象

まとめ

文部科学省によると、18歳人口は1992年の205万人をピークにその後は減少基調で推移。大学法人にとって厳しい状況が続いてきたが、2009年以降は120万人前後で横ばいに推移してきた。しかし、2018年からは18歳人口が再び減りはじめ、2031年には100万人を割り込むと予想されている。

既に定員割れの私立大学は約39.4%にのぼるが、今後さらに増えていくことが懸念される。学生数の減少に伴い、規模縮小のみならず、統合や再編、破綻により淘汰される私立大学も出てくるものと思われる。

<参考> 私立大学法人の倒産事例

・学校法人堀越学園（企業コード：220108517）

創造学園大学などを運営。2013年4月4日に債権者より東京地裁へ破産を申し立てられ、6月4日破産手続き開始決定を受けた。入学者数の減少に歯止めがかからず、資金繰りが悪化。加えて、教職員への給与遅配や、理事長交代が頻繁に行われるなど組織に問題があるとして文部科学大臣から解散命令を受けていた。

負債は2012年3月末時点で約45億円。

・学校法人萩学園（企業コード：650091556）

山口福祉文化大学を運営。2012年6月1日に山口地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。2005年6月に民事再生法の適用を申請し、2006年3月に再生手続きを終結していたが、その後も計画通りの学生数を確保できず、欠損計上が続いていた。

負債は2011年3月期末時点で約41億円。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：佐藤綾子

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。